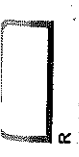


平成23年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

危機管理部



目 次

I	平成23年度危機管理部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	4
III	歳入歳出決算額	10
1	一般会計決算額	10
	(1)歳入決算額	10
	(2)歳出決算額	11
2	特別会計決算額	12
	(1)歳入決算額	12
	(2)歳出決算額	13

## I 平成23年度危機管理部主要施策の成果の概要

- 1 災害時等における初動体制の充実  
（危機管理政策課・南海地震防災課）  
「すだちくんメール」や「総合情報通信ネットワークシステム」、「災害時情報共有システム」などの各種情報ネットワークを運営し、これらを活用した各種研修・訓練を行うとともに、緊急地震速報を受信できる設備を県有施設等において整備することにより、自然災害をはじめ県民の安全・安心を脅かすあらゆる危機事象に対応できるよう、初動体制の迅速な確立を図った。
- 2 災害・危機対応能力の強化  
（危機管理政策課・南海地震防災課）  
防災拠点等となる県有施設の耐震化を推進するとともに、総合防災訓練等の各種訓練のほか、関西広域連合が本県において行う訓練と連携した実効性の高い近畿府県合同防災訓練や国民保護共同訓練を実施し、災害・危機対応能力の強化を図った。  
また、東日本大震災の教訓を県民・自治体・事業者等と共有し、今後発生が予想される「東海・東南海・南海」三連動地震への対策につなげていくことを目的に、「防災・減災フォーラム2011in徳島」を開催した。
- 3 南海地震対策の推進  
（南海地震防災課）  
東日本大震災の課題と教訓を踏まえ、「地震津波減災対策検討委員会」を設置し、「東海・東南海・南海」三連動地震に備える「被害想定」の検討や、これまでの「防災」だけでなく、「助かる命を助ける」減災の視点を加えた地震津波対策をとりまとめるとともに、地震防災・減災対策を計画的かつ着実に推進し、「地震に強いとくしま」を実現するため、「とくしまー0作戦」地震対策行動計画を策定した。  
また、緊急的に見直しが必要となる津波浸水予測を進め、「津波高暫定値」、「暫定津波浸水予測図」を公表したほか、「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設し、市町が実施する津波対策事業を支援した。
- 4 防災施設等の管理運営  
（南海地震防災課・消防保安課）  
県立防災センターや南部防災館における啓発・研修機能を活用し、県民の防災意識の啓発につなげるほか、消防学校において、消防職員・消防団員の安全かつ的確な業務遂行に必要な業務遂行に必要となる技術や知識について教育訓練を行った。
- 5 地域防災力の強化  
（南海地震防災課）  
「とくしま地震防災県民会議」を中心として、県民、事業者、行政が一体となった取り組みを推進するとともに、「とくしま防災フェスタ」等啓発事業の実施や「地域防災推進員」等地域のリーダーの養成を行うとともに、「寄り合い防災講座」や「自主防災組織交流大会」等の実施を通じて、自主防災組織の結成促進とその活動の活性化を図り、自助・共助に基づく地域防災力の強化を図った。

- 6 防災教育に対する総合的支援  
(南海地震防災課)  
将来の「防災の担い手」を育成するため、小中学校からの要望に応じて県職員等が出向く「小中学校まなぼうさい教室」の開催や、熱意のある教員を「防災教育推進パートナー」として登録・支援するほか、県防災教育推進大会の開催、「県まなぼうさい活動賞」県知事表彰の実施、さらには「地域と連携した防災教育」を推進する市町村をモデル的に支援するなど、学校における防災教育に対する総合的な支援を行った。
- 7 消防保安体制の充実  
(消防保安課)  
複雑多様化する消防防災活動に的確に対応するため、消防の広域化に向けた取り組みや緊急業務の高度化を推進するなど、本県消防力の充実強化を図った。またドクターヘリ機能も備えた消防防災ヘリコプターの安全での運用を行うとともに、危険物を取り扱う事業者等の保安意識の高揚に努め、事故の発生を防止した。
- 8 東日本大震災に係る被災地支援対策  
(危機管理政策課・南海地震防災課)  
平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地を支援するため、関西広域連合の一員として、カウンタート方式により、兵庫県・鳥取県と連携し、宮城県に対しスタッフの派遣や物資の支援等を行った。
- 9 食の安全・安心の総合的推進  
(安全衛生課)  
食品の産地偽装の早期発見と未然防止を図るため、「食の安全・安心確保事業」により、科学的な産地判別技術を用いた食品表示の監視指導を実施した。また、食品関連事業者や消費者を対象とした講演会を開催すること等により、事業者のコンプライアンス意識の向上や、消費者の食に対する正しい知識の普及を推進した。  
また、食の安全・安心に関する消費者への正しい情報提供や、消費者と事業者の相互理解を促進するためのリスクコミュニケーションを実施し、生産から消費に至る一貫した食の安全・安心対策を一層推進した。
- 10 食品衛生対策の推進  
(安全衛生課)  
「食の安全・安心」を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、学校や社会福祉施設等の集団給食施設の監視指導の強化や、食品営業者の自主衛生管理の推進を図るとともに、食中毒事故の未然防止と食品の安全対策を推進した。また、県内に流通する食品の放射性物質検査を実施するとともに、牛海綿状脳症(BSE)検査を適正に実施し、県民の不安解消と食肉の安全性確保に努めた。さらに、公衆衛生分野の獣医師確保対策として、獣医師職員養成・修学資金貸与等事業を実施した。

1.1 動物愛護管理対策の推進

(安全衛生課)

「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護管理センターを拠点として、動物の適正な飼養管理の指導や地域に根差した動物愛護思想の普及啓発の推進を図った。

また、狂犬病をはじめとする動物由来感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、感染症に対する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、予防体制の整備を図った。

1.2 生活衛生対策の推進

(安全衛生課)

理容業、美容業、クリーニング業などの生活衛生関係営業の衛生水準の向上及び健全な業界の振興を図り、県民の生活衛生の向上に努めた。

1.3 水道施設の整備の促進

(安全衛生課)

水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質管理の適正化確保の指導を行い、県民に安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図った。

1.4 消費者施策の推進

(安全衛生課)

消費者施策をさらに推進するため、徳島県消費者基本計画を改定するとともに、消費者トラブルへの迅速的確な対応や、「県民に分かりやすい消費者行政推進事業」等を引き続き実施し、県消費者情報センター機能、消費者への啓発、広報活動の強化及び市町村の消費者相談体制整備の支援等に取り組んだ。

また、消費者相談窓口に従事する人材の確保・養成を行うため、消費生活相談員の養成講座を引き続き開講し、消費者行政の充実を図った。

1.5 交通安全対策の推進

(安全衛生課)

「交通事故ゼロ対策事業」を実施し、交通事故総量を減少させるため、県民の安全意識の高揚を図るほか、県民総ぐるみによる交通安全運動を実施し、交通事故防止に努めた。

特に、高齢社会の進行など諸情勢の変化に対応し、幼児から高齢者に至る各年齢層に応じた交通安全教室を実施するとともに、各交通安全運動においてドライバー等の交通ルールの遵守と交通マナーの向上対策を推進した。

II 主要事業の内容及び成果

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
災害時等における初動体制の充実等	安心とくしまネットワークシステム活用費	大規模災害時における災害関係者や報道機関との情報共有体制を整備するとともに、「すだちくんメール」の普及を通じ、県民相互の安否確認体制の整備や法人単位での参集情報等の共有を図った。 (2,269)
災害・危機対応能力の強化	緊急地震速報受信設備設置促進事業 危機管理調整費	県民の安全を確保するため、県民が集まる県有施設等に、緊急地震速報を受信できる設備を設置した。 (39,946) 危機発生時において、緊急に必要な経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施しており、平成23年度は、食品の安全性に対する県民の不安を解消するため、放射線測定機器を購入し、検査体制の充実・強化を行った。 (1,175)
	危機管理強化促進事業	「徳島県危機管理対策指針」に基づき、県民の生命・財産等への被害を防止・軽減するため、日常における事前対策をはじめ、危機発生時における応急・事後の各対策を、全庁を挙げ、確実に実施できる体制の整備に努めた。 また、東日本大震災の教訓を県民・自治体・事業者等と共有し、今後発生が予想される「東海・東南海・南海」三連動地震への対策につなげていくため、「防災・減災フォーラム 2011in 徳島」を開催した。 (1,509)
	防災訓練等実施事業	災害対策本部業務研修会等の研修の実施により、災害発生時における初動体制を強化するとともに、総合防災訓練や図上訓練などの実施により、防災関係機関の協力体制の確立・強化と県民の防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図った。 (1,819)

(単位：千円)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
災害・危機対応能力の強化	近畿府県合同防災訓練	南海地震発生時における広域的な連携強化及び県外からの応援を円滑に受け入れる体制を整備するため、関係府県の参加による実働訓練として、「近畿府県合同防災訓練」を実施した。 (48,730)
	津波から命を守る緊急総合対策事業	津波による被害の防止策を緊急的に促進するため、沿岸市町が行う津波対策事業に対し、総合的な支援を行った。 (33,522)
南海地震対策の推進	津波浸水予測等被害想定調査事業	「東海・東南海・南海」三連動地震を想定し、具体的な防災(減災)対策につなげるため、津波浸水予測等の被害想定の方針に係る作業を緊急的に実施した。 (6,775)
防災施設等の整備運営	総合情報通信ネットワークシステム運営事業費	災害時における通信手段を確保し、情報の収集・伝達及び災害応急対策の万全を期するため、適正な運営管理を行った。 また、現行システムの再整備に向け、専門知識を有する事業者へ調査を委託し、本県にとって最適となる整備方法を調査した。 (34,196)
	ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業	災害時の映像情報を中継するシステムを円滑に運用するため、適正な管理運営を行った。 (3,992)
	防災センター管理運営事業	防災意識の向上を図るため、防災拠点としての機能を果たす防災センターを運営し、普及啓発を行った。また、「東海・東南海・南海」三連動地震に備えるため、救援活動に不可欠な物資を備蓄した。 (39,063)
	消防学校運営事業費	市町村の消防体制の充実強化を図るため、消防学校において、消防職員及び消防団員の育成・訓練を行った。 (55,649)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地域防災力の強化	とくしま地震防災県民運動推進事業	「とくしま地震防災県民憲章」に基づき、「とくしま地震防災県民会議」を中心として、県民が主体となった防災対策への取り組みを促進した。また「とくしま防災フェスタ」等の啓発事業を通して、県民の防災意識の向上を図った。(879)
	孤立化あしん通信支援モデル事業	災害時に孤立化が予想される地域の通信手段を確保するため、市町村等が衛星携帯電話等の通信機器を購入する費用の一部補助を行うことにより、地域の安全・安心を確保した。(1,541)
	自主防災組織「命のきずな」ネットワーク推進事業	「東海・東南海・南海」三連動地震等大規模災害時における自主防災組織の相互支援体制を整えるため、自主防災組織間のネットワークづくりを図る交流支援事業及び交流大会事業を実施した。(758)
防災教育に対する総合的支援	地域・学校連携「防災の担い手」育成推進事業	「防災の担い手」を育成するため、地域と学校の連携による防災教育を推進する市町村を支援するとともに、教職員等に対する研修等を行うなど、防災教育を総合的に実施した。(1,716)
消防保安体制の充実	航空消防防災体制運営費 消防指導事業費	県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの積極的な活用と的確な運航管理を行った。(158,540) 市町村の消防体制の充実強化を図るため、消防広域化等を促進するとともに、消防団の活性化や救急業務の高度化、防災対策を実施した。(19,269)
東日本大震災に係る被災地支援対策	東日本大震災救援対策費	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地を支援するため、主として、関西広域連合の一員として、スタッフの派遣や物資の支援を行った。(77,175)



(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
食の安全・安心の総合的推進	食の安全・安心推進事業	食の安全・安心に対する知識の向上や消費者と事業者の相互理解を促進するため、消費者への正しい情報の提供やリスクコミュニケーションを実施した。 (1,415)
	食品表示適正化事業	食品表示の適正化を推進するため、国などの関係機関と連携を図り、事業者に対する立入調査や指導を行うとともに、食品表示のモニタリング調査、生産、流通及び販売関係者に対して「食品表示適正化推進員」の研修会等を実施した。 (1,814)
	「食の安全・安心」確保事業	消費者が食品を安心して購入できる環境づくりを進めるため、科学的な分析技術を用いた監視指導により、食品の産地偽装等の早期発見と未然防止に努めるとともに、事業者のコンプライアンス意識の向上や消費者の食に対する正しい知識の普及を行った。 (3,818)
食品衛生対策の推進	食品衛生管理指導費	「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品の安全確保を図り、食中毒事故の未然防止と食品の安全対策を推進するため、学校や社会福祉施設等の集団給食施設の重点監視による改善指導、食品営業者の自主衛生管理の推進、GLP体制による精度管理の推進、さらに、HACCP システムの衛生管理手法による監視指導等の事業を実施し、集団給食施設における食中毒の発生の防止、衛生思想の定着や自主衛生管理の推進を図った。 (47,290)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
食品衛生対策の推進	乳肉衛生管理指導費	乳肉関係食品の衛生確保を図るため、と畜検査の適正実施、食鳥検査実施のための指定検査機関等に対する指導や、畜水産食品に残留する農薬等食品汚染物質の残留検査等の事業を実施し、また食肉に起因する事故の発生を防止し、衛生確保を図った。 また、獣医師学生に対するインターシブ事業に係る旅費の支援等事業強化を行うとともに修学資金貸与事業を創出し、優秀な獣医師職員の確保を図った。(75,581)
	伝達性海綿状脳症対策事業費	食肉処理される全ての牛を対象にBSE検査を実施し、食肉の安全確保の強化と県民の不安解消を図った。(8,715)
動物愛護管理対策の推進	動物愛護管理センター管理運営事業費	「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護管理センターを拠点とし、動物愛護思想、適正な飼養管理の指導について普及啓発を推進するとともに、狂犬病をはじめとする動物由来感染症に対する正しい知識の普及啓発に努め、発病予防及びまん延防止のための体制整備を行った。(130,306)
生活衛生対策の推進	生活衛生指導助成費	理容業、美容業、クリーニング業等県民の日常生活に極めて密接な関係のある生活衛生関係営業の衛生水準の向上及び健全な関係業界組織の育成を図り、県民の生活衛生の向上に努めた。(4,485)
水道施設の整備の促進	上水道施設整備管理指導費	水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質管理の適正確保の指導、また、飲用井戸や小規模水道施設の設置者に対する衛生対策向上の指導を行い、安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図った。(3,738)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
消費者政策の推進	県民に分かりやすい消費者行政推進事業	国による消費者行政の強化をふまえ、地域における消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、県消費者情報センター機能や啓発、広報活動を強化するとともに、市町村の消費者相談体制の強化に向けた支援を行った。 (35,460)
	消費者生活相談員等養成事業	市町村が設置する消費者相談窓口に従事する人材の確保・養成を行うため、消費者相談に関する資格を目指した養成講座を開講するとともに、地域の消費者リーダーを養成するための講座を実施した。 (7,741)
	くらしのサポーター・パワーアップ事業	より多くの自立した消費者を育成するため、「くらしのサポーター」について、従来の個人サポーターに事業所等で構成する団体サポーターを加えることにより、サポーター活動の幅を拡げるなど、サポーター活動の強化及び活性化を図った。 (4,031)
交通安全対策の推進	交通事故ゼロ対策事業	交通事故を防止するため、県民の交通安全意識の高揚を図る広報啓発活動や、高齢者・こども等への交通安全教育活動を推進した。 (5,051)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1)歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
危機管理政策課	14,350,000	13,821,294	13,821,294	0	0	△528,706
南海地震防災課	206,969,000	245,011,905	245,011,905	0	0	38,042,905
消防保安課	21,425,000	22,510,999	22,510,999	0	0	1,085,999
安全衛生課	473,654,000	472,892,372	472,892,372	0	0	△761,628
計	716,398,000	754,236,570	754,236,570	0	0	37,838,570

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
危機管理政策課	1,004,427,494	976,638,350	0	27,789,144	27,789,144
南海地震防災課	1,215,016,000	1,077,651,991	91,641,475	45,722,534	137,364,009
消防保安課	189,087,506	186,571,284	0	2,516,222	2,516,222
安全衛生課	896,971,000	847,508,391	23,200,000	26,262,609	49,462,609
計	3,305,502,000	3,088,370,016	114,841,475	102,290,509	217,131,984

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区分	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
安全衛生課	都市用水水源費負担金特別会計	24,382,000	24,380,518	24,380,518	0	0	△1,482
	計	24,382,000	24,380,518	24,380,518	0	0	△1,482

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	24,382,000	24,380,518	0	1,482	1,482
	計	24,382,000	24,380,518	0	1,482	1,482

